



## 安心・安全な社会を支えるIT 特集に寄せて

経営執行役常務  
サービスプロダクトビジネスグループ長  
セキュリティソリューション本部長

石田 一雄

「2001年から5年以内に世界最先端のIT国家になる」ことを目標にした政府のe-Japan戦略により、わが国のブロードバンドインフラの整備と利用が広がるとともに、情報技術（IT）は急速に普及し、今や我々の社会経済活動を支えるインフラとして、必要不可欠な役割を担っています。

一方で、コンピュータウイルスの感染拡大、企業が保有する機密情報・個人情報の流出、システムダウンによる業務停止などの「IT事故」、大規模な国際テロや頻発する自然災害による被害が相次いで発生しています。高度に発達したネットワーク社会においては、IT事故や自然災害などの影響は企業内にとどまらず、社会全体に波及する事例も増えており、「安心・安全」に対する取組みは、株主やお客様、取引先などのステークホルダのみならず、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値を高めるために重要となってきました。

また、2006年1月に政府IT戦略本部はIT新改革戦略を発表し、つぎの目標である2010年に向けて「いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現」を目指すというビジョンを示しました。このなかで、安全で安心な社会（防災・治安・食・交通）の実現、医療・環境問題への対応など、日本社会が抱える様々な課題解決をITによって実現することや、いつでも、どこでも、何でも、誰でも安心して使えるIT基盤の整備が重点施策として挙げられており、安心して暮らせる安全な社会への期待がますます高まってきております。

富士通は、安心・安全なIT基盤を実現するために先進のテクノロジーを研究開発するとともに、安心・安全な社会の実現に向けてITを様々な分野に活用する取組みを行っております。

今回の特集号では、ITの側面から企業リスクマネジメントを支援し、企業価値を高めるための「安心安全ソリューション」体系の整備や事業継続管理（BCM）の社内実践による取組みから、「防災」、「ユニバーサル移動」、「ヘルスケア」、「環境」などの安心・安全な地域社会に貢献するソリューションをご紹介します。つぎに、すでにサービス商品として提供している「緊急連絡/安否確認」や「情報セキュリティ」、「ストレージ-LCM」などの安心・安全な経済活動を実現する各種ソリューションと、これからのユビキタスネット社会を支えるRFID、画像やミリ波によるセンサやIT基盤、ネットワークなどの安心・安全を実現する技術をご紹介します。

富士通は、「安全」で「安心」して暮らせる高信頼な社会の実現に向けて、高性能・高品質なプロダクトやサービスの企画、設計・構築、運用・保守までのライフサイクル全般にわたってお客様事業へのイノベーションをご提案することで、お客様との「信頼」を築き、事業の「継続」に向けた積極的な活動を展開してまいります。